

令和7年度 市政運営の基本的な考え方

令和6年10月21日

木更津市長 渡辺 芳邦

わが国の経済は、春季労使交渉における33年ぶりの高水準の賃上げや史上最高水準となる企業の設備投資に加え、個人消費についても持ち直しの動きが見られ、回復基調が継続している。また、先行きについても、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクがあるものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかに回復が続くことが期待されている。

政府は、こうした前向きな動きを千載一遇の歴史的チャンスと捉え、力強い賃上げの流れを中小企業・地方経済にも波及させ、物価上昇を上回る賃金上昇を達成し、「賃金と物価の好循環」と「成長と分配の好循環」を拡大・定着させることで、二度とデフレに戻らせることなく、日本経済を成長型の新たな経済ステージへ移行させていくとしている。また、「地方こそ成長の主演」と掲げ、地方の人口減少・少子高齢化や東京一極集中に対応するため、「地方創生2.0」として地方創生を再起動し、デジタル田園都市国家構想実現会議を発展させ、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を創設するとともに、今後10年間集中的に取り組む基本構想を策定するとした。地域における人への投資、DX※1・GX※2の推進に加えて、地方の成長の根幹である農林水産業の活性化に向けた取組など、地域の特性や魅力を活かした全国各地の取組をより一層強力に支援するなど、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会の実現に向けて、国・地方・国民が一丸となって永続的に取り組む機運を高めるとしており、このような国の動向に注視していく必要がある。

民間の有識者グループ「人口戦略会議※3」が10年ぶりに公表した、地方自治体の持続可能性分析レポートにおいて、本市は「消滅可能性自治体」には該当しないものの、自然減対策が必要と分析され、現状を楽観視することはできない状況にある。その一方、アクアラインの地理的優位性や地域資源を活かした企業誘致、移住・定住推進の取組が奏功し、転入超過による社会増が続いていることから、令和6年6月には市制施行以来最多人口となる13万7千人を超え、基本構想に掲げる人口14万人の達成に向け、持続的な発展への確かな歩みを続けている。

令和6年度は、人と自然が調和した持続可能なまちとして、子どもたちが愛着と誇りをもって、安心して受け継いでいけるよう、循環・共生・自立を基軸としたオーガニックなまちづくりの第3期アクションプランをスタートさせた。本プランは、これまでに根づいた意識や取組を引き継ぐとともに、新たなステージへと踏み出す重要な視点として、経済・環境・社会の三側面の統合的向上を図る「きさらぎ地域循環共生圏」の創造を掲げ、5つのテーマに基づいた部会を設置し、各部会内において、市内外の多様な主体と協働・共創しながら各種取組を推進している。

令和7年度は、対象区域に吾妻公園を追加した中心市街地活性化基本計画(第2期)がスタートする。木更津駅から港を結ぶ本市のメインストリートである富士見通りを、開放感あふれる歩行空

間に生まれ変わらせるとともに、市民や来訪者が楽しめる新たな賑わいの場を創出する。また、市庁舎整備事業や吾妻公園文化芸術施設整備事業、パークバイプロジェクトと連携したまちづくりに取り組むことで、人と人が行き交い、市民が愛着を感じるみなとまち木更津の再生を推進していく。さらに、少子高齢化に伴う人口構造の変化や担い手不足、世界規模の気候変動により多発化する大規模災害への備えなどの地域課題や市民ニーズに柔軟に対応するため、市民をはじめ、市内外の事業者、団体等との「循環の輪」を広げ、一体となってオーガニックなまちづくりをより一層推進することで、木更津らしい豊かさの確立と持続可能なまちをめざすとともに、「SDGs未来都市」としての役割を担っていく。

本市の財政状況は、歳入の根幹である市税収入が堅調に推移するものの、物価上昇による景気変動の影響も懸念され、依然として先行きは不透明である。そのような中、都市基盤や生活環境の整備などの投資的経費や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加に加え、長期化する物価高騰も相まって、財政需要は増加の一途をたどっており、厳しい財政状況となることが見込まれる。

このような状況を踏まえ、真に必要な事業を精査したうえ、計画的な予算の執行に取り組むとともに、財源確保の強化を図り、本市が持続可能なまちとして存在し、次代に継承していけるまちづくりをめざすため、令和7年度の市政運営の基本的な考え方を以下のとおり定める。

1 基本方針

(1) 「第3次基本計画」の着実な推進と地方創生

計画期間の中間点を過ぎた第3次基本計画において施策の目標達成に向け、それぞれの指標の到達状況を踏まえ、令和6年度の成果を厳しく検証するとともに、基本計画に掲げた施策を分野横断的に抽出した「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」のPDCAサイクルに基づく進行管理の検証結果も踏まえて、地域課題に的確に対応していく。

(2) 安定した行財政基盤の構築

少子高齢化が進行する状況において、子育て・介護・教育等の様々な行政需要に対応するとともに、新たな公共施設の整備や長寿命化対策など、財政需要が増大することから、「中期財政計画」の基本目標である「計画的な財政運営」や「財源確保の強化」を図ることはもとより、更なる事務手続きの簡素化を推進するなど、常に市民目線で適応力ある市政運営を維持し、持続可能な行財政基盤の確立に向け取り組む。

(3) オーガニックシティの確立

「第3期オーガニックなまちづくりアクションプラン」において、オーガニックなまちづくりの新たなステージへと踏み出す視点として掲げた「きさらづ地域循環共生圏」の創造については、「里山の再生」・「資源循環の促進」・「食・有機農業」・「再生可能エネルギー」・「里海の活用」の5つのテーマに基づいた部会において市内外のステークホルダーと意見交換を重ねるとともに、市民・団

体・事業者と協働・共創しながら経済・環境・社会の地域課題の同時解決を図る。

(4) 木更津らしい豊かさを実感できるまちづくりの推進

自然環境に恵まれた「都心に一番近い田舎」という特性を最大限に活かし、人と自然が調和した基盤の上で、子育て世代に妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。また、人生100年時代を見据え、心身の健康維持を支援するとともに、自分らしく生活できる環境づくりを推進し、地域住民をはじめとした多様な主体が絆を強め、誰もが生きがいと安心をもって暮らせるまちづくりに取り組む。

(5) みなとまち木更津の再生

中心市街地活性化基本計画(第2期)に基づき、駅前新庁舎や市民交流プラザ、吾妻公園文化芸術施設の整備など、まちなか再生の基盤づくりとなる公共投資を重点的・集中的に推進する。また、中心市街地ならではの魅力ある住環境の整備に向けて取り組むとともに、商業環境の充実や港を活用したにぎわいの創出、交流の場の提供等を通じて、回遊性や経済活力の向上を図り、みなとまち木更津の再生に向けた好循環の創出に取り組む。

(6) 木更津イノベーションの実現

イノベーションを支えるデジタル化やデジタル技術の活用を阻害する目視や対面を前提とした「アナログ規制」の見直しを実施するとともに、DXの更なる推進により、多様な市民ニーズに対応する行政サービスを提供し、地域に寄り添い、デジタルでもっとつながる木更津イノベーションの実現に取り組む。

2 重点施策

基本方針を踏まえ、基本構想に定めるまちづくりの基本方向における重点施策については次のとおりとする。

(1) 安心・安全でいきいきとした暮らしづくり

- ① 健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標に掲げ、生活習慣病の発症及び重症化の予防に向けた生活習慣改善の支援を行うとともに、健康に関心の薄い人も自然に健康になれる環境づくりを推進する。また、市民のがん検診受診率向上により、早期発見・早期治療に結びつけるため、がん検診の重要性を理解してもらえるよう更なる知識の普及啓発に取り組む。
- ② 誰もが住み慣れた地域で生きがいや希望をもって安心して暮らすことができるよう、地域や関係機関と協力し、8050問題やダブルケア、人間関係や社会的孤立など様々な課題に直面する市民に寄り添い、重層的支援体制の更なる充実を図る。そのなかで、高齢者等の住居の確保が困難な市民への居住に関する相談支援等を明確化し、入居から退去時まで一貫した支援体制を構築する。
- ③ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するため、地域の実情に応じて、健康寿命の延伸や認知症施策、生活支援体制整備事業の拡充など、様々な施策を展開

し、一人ひとりが生きがいや役割を持った地域共生社会づくりを進めるとともに、見守り体制を強化する事業を継続して実施するなど地域との連携を図る。

- ④ 障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で自分らしく生きることができる地域共生社会の実現をめざし、保健・医療・福祉・教育など各関係機関が緊密に連携を図りながら、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、日常生活を地域全体で支援する地域生活支援拠点等の拡充及び精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの充実を図るとともに、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の強化に取り組む。
- ⑤ 災害時に市民が様々な情報を取得できるよう、防災・減災に関する情報の可視化や伝達手段の多重化に取り組むとともに、地区まちづくり協議会を中心に防災訓練や地域防災力向上のための研修を継続的に実施する。また、市民の「自助」と「共助」の意識向上を図るため、自主防災組織の新規設立の促進をするとともに、地区への防災出前講座等を通じて、市民が防災について学べる機会を更に創出する。
- ⑥ 複雑化・多様化する災害に対応するため、消防署富来田分署の施設整備や高規格救急自動車などの更新を進めるとともに、全国的に減少が続く消防団員確保のため、入団促進への取組など、消防団の充実強化を図る。
- ⑦ 地域防犯力の向上を図るため、防犯ボックスを核とした見守り活動を実施するとともに、「プラス防犯※4」活動を推進する。また、交通安全意識を高める啓発活動や安心して安全に通行できる道路環境の整備を進め、交通事故の未然防止に取り組む。

(2) 子どもを育む環境づくり

- ① 子育てにおける不安や負担から生じる孤立を防ぐため、「こども家庭センター」を中心に妊娠や出産、発達の遅れなどの相談、児童虐待、不登校など、子どもや家庭が直面する様々な問題に、専門職が迅速かつ的確に対応する相談体制の充実を図るとともに、関係機関をはじめ、事業者や団体など地域一体となって子育て世帯を支える体制を強化する。
- ② 子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、保育士確保に向け処遇改善や資格取得への支援を行うとともに、病児保育などに対応した保育環境の向上を図る。
- ③ 児童生徒の「自立する力」と「共生する姿勢」を育むため、タブレットを効果的に活用したICT教育や外国語教育に加え、総合的な学習の時間の充実を図る。また、きさらづ特認校やコミュニティスクールを活用し、学校と地域の結びつきを深め、地域全体から信頼される魅力的な学校づくりを推進する。
- ④ 子どもたちの成長を支える学びの場である小中学校の快適な学習環境の向上を図るため、特別教室等の空調整備を段階的に進める。また、児童生徒数が増加する金田小学校・金田中学校においては、校舎の増改築に取り組む。

(3) まちを支える人づくり

- ① 市民の多様化・高度化する学習ニーズに的確に応え、市民同士の交流や連携を更に深めることでコミュニティの活性化を図るとともに、より多くの市民・団体等の利便性の向上をめ

ぎし、公民館の今後について引き続き見直しを行い、地域社会における新たなコミュニティの場の創造を推進する。また、市民活動の活発化を促進するため、市民が憩い集う新たな交流拠点となる市民交流プラザの整備を進める。

- ② スポーツを通じた市民の健康増進と交流人口の増加を図るため、市内体育施設の安全で快適な環境整備を推進するとともに、幅広い世代が共にスポーツを楽しむ場を提供し、普段スポーツに触れることが少ない市民が新たに始める機会を創出する。
- ③ 市民の文化芸術活動や生涯学習を支援するため、ホール、図書館、中央公民館を複合化した文化芸術施設の整備を推進するほか、市民が多様な文化芸術に触れる機会を創出するとともに、豊かな歴史と文化に恵まれたふるさと木更津への愛着と誇りを育む。
- ④ 性的マイノリティであるLGBTQ+※5について理解を促進するため、事業者や関係団体に情報提供するとともに、制度導入自治体と連携を深めることによりパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の利便性向上を図り、誰もが自分らしく暮らすことのできる共生社会を推進する。

(4) まちのにぎわい・活力づくり

- ① 社会情勢の変化に対応する「企業誘致方針」に基づき、地域の立地特性を活かした企業誘致を展開するとともに、産業基盤の強化を図るため、未活用のインターチェンジ周辺地区の早期かつ効果的な活用を推進する。
- ② 有機米をはじめとする有機農産物の生産促進、新規就農者や認定農業者等への支援を行うとともに、水産業においては漁業就業の促進を図りながら、のりやアサリの安定生産を支援し、木更津産農林水産物のブランド化や6次産業化を推進することで、地域における食と経済の循環に取り組む。
- ③ 電子地域通貨「アクアコイン」の利活用を通じて、事業者や団体、地域住民が共創する社会を実現するため、利用者はもとより加盟店の拡大を促進し、BtoB※6による取引を活発化させることで更なる域内循環を図り、地域経済の持続的成長を支援する。また、アクアコインと連携した行政ポイント制度を活用し、住民のボランティア活動やまちづくりへの参加意欲向上を図る。
- ④ 観光地域づくり法人「きさらづDMO」と連携し、里山・里海などの地域資源を活かした体験型プログラムや民間施設を活用したSDGsに関する環境学習プログラムの充実など、オーガニックなまちづくりを基軸とした観光地域づくりに取り組む。また、アジア圏を中心としたインバウンド誘致に向けて、県と連携した情報発信及び受入環境の充実を図る。
- ⑤ 中小企業の持続的な成長をめざし、らぶーBiz等の関係機関と連携した経営・創業支援を行うとともに、働き方改革の推進による職場環境の向上や人材確保・育成支援を推進する。
- ⑥ みなとまち木更津の再生に向けた取組を加速し、金田地区のにぎわいを木更津駅周辺等へ誘導することなどを目標に掲げた「木更津飛行場周辺まちづくり基本構想」の具現化に向け推進する。また、県と連携し、木更津港内港整備の進展をめざすとともに、富士見通りの歩道再整備や文化芸術施設の整備を進めている吾妻公園の一部区画への民間集客施設

の導入に向けた取組など、「パークベイプロジェクト」を推進する。

- ⑦ 国際性豊かな人材の育成と共生社会の実現をめざし、外国人市民向けのサポートデスクの周知を図るなど、安心して暮らせる環境を整備するとともに、市民の国際交流活動への参加を促進し、外国人市民や姉妹・友好都市との交流を図る。
- ⑧ 道の駅「木更津うまくだの里」の駐車場の拡張工事を行うことにより、来場者の利便性や安全性の向上を図り、ひいては農業振興や観光振興など、広域交流拠点としての更なる発展に取り組む。

(5) まちの快適・うるおい空間づくり

- ① 「拠点ネットワーク型の集約型都市構造」の形成を図り、持続可能でコンパクトなまちづくりをめざし、公共交通の結節点である木更津駅周辺の利便性と快適性を高め、歩いて暮らせるまちづくりを推進するとともに、空家の利活用と定住を促進し、地域住民が快適で安全に住み続けたいと感じる住環境の整備を推進する。
- ② 金田地区での交通渋滞対策として、交通量の分散化・平準化をめざし、東京湾アクアラインのETC時間帯別料金の社会実験や都市計画道路「中野畑沢線」中野工区の整備促進、金田第一駐車場再整備事業の推進など、県や関係機関と連携し取り組む。
- ③ 自転車は、日常生活やスポーツで多くの人々に利用され、近年では健康の増進、環境負荷の低減等の観点により活用に注目が高まっていることから、サイクルツーリズムの更なる推進に加え、安全・安心に利用できる環境づくりを進めるため、自転車活用を総合的に推進する計画の策定に向け、引き続き取り組む。
- ④ 下水処理場で発生する脱水汚泥の堆肥化や衣類、製品プラスチックのリサイクルなど、ごみを資源として循環利用することで、環境負荷の低減を図り、市民・団体・事業者と一体となって、持続可能な循環経済(サーキュラーエコノミー)^{※7}への移行を推進する。また、更なるごみの分別を促進するため事業系ごみの排出実態の把握を進める。
- ⑤ 盤洲干潟などの貴重な自然環境を次世代へつなぐため、市民・団体・事業者と協働し保護・保全するとともに活用に向けた取組を進める。また、再生可能エネルギーの地産地消やゼロカーボンアクション^{※8}の実践を促進することで、地球温暖化対策を一層強化し、持続可能な社会を構築する。

(6) 構想の実現に向けて

- ① 「きさらづ地域循環共生圏」の創造に向け、市内外の様々な主体と積極的な対話を通じて取組に係る「人の輪」を広げるとともに、より多くの市民・団体・事業者との共創による「循環の輪」を広げる取組を生み出し、「オーガニックなまちづくり」の更なるステップアップを図る。
- ② 関係人口や移住・定住人口の増加を図るため、市公式ホームページやSNSによる情報発信を充実するとともに、ふるさと納税を活用したシティプロモーションや木更津ブランドの確立によるイメージアップに取り組む。
- ③ 地域自治の更なる推進に向けて、地区まちづくり協議会と地区担当職員の連携を一層強

化するとともに、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」や金田地域交流センター「きさてらす」などを活動拠点として、「市民力」及び「地域力」の向上を図り、持続可能で活力あるまちづくりを推進する。

- ④ 近隣市を中心に連携を強化し、共通の行政課題に対して広域的な協力体制を構築することで、行政サービスのスケールメリットを最大限に活かし、地域住民の多様なニーズに柔軟かつ効率的に対応する取組を推進する。
- ⑤ ICTの利活用を推進し、行政手続きのオンライン化等に取り組むとともに、基幹業務システムの標準化とガバメントクラウド※9への移行を進め、市民の利便性向上を図る。また、新庁舎開庁に向けた庁舎間でのコミュニケーションを活性化するための仕組みを導入し、効率的な行政運営の実現を推進する。
- ⑥ 将来にわたる持続可能な行政サービスの提供と次世代に負担を残さない健全な行財政運営をめざし、公共施設の再編や機能の複合化に取り組むとともに、市民に親しまれる開かれた市役所庁舎の開庁に向けて整備を進める。
- ⑦ 魅力あふれるまちづくりや複雑・多様化する地域課題の解決に向けて、企業版ふるさと納税など新たな財源を確保するとともに、連携事業提案制度や包括連携協定などを通じて公民連携の取組を加速させ、事業者等とのパートナーシップを強化することで、市民・事業者・行政の協働・共創によるまちづくりを推進する。

※1 DX(デジタルトランスフォーメーション):将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出したり、柔軟に改変すること。

※2 GX(グリーントランスフォーメーション):化石燃料から脱炭素燃料や再生可能エネルギー(太陽光・風力)に転換して経済社会システムの変革をめざすこと。

※3 人口戦略会議:日本の人口減少問題に対処するために立ち上げられた民間の組織のこと。

※4 プラス防犯:通勤や買い物、散歩など、日常生活の中に「防犯の視点をプラス」することで、犯罪の発生を未然に防ぐ活動のこと。

※5 LGBTQ+:性的マイノリティの頭文字。Lesbian(レズビアン、女性同性愛者)、Gay(ゲイ、男性同性愛者)、Bisexual(バイセクシャル、両性愛者)、Transgender(トランスジェンダー、性自認が出生時に割り当てられた性別とは異なる人)、Questioning(クエスチョニング、自分の性別が分からない、意図的に決めていない人)、+(プラス、LGBTQ以外のさまざまな性)を示す。

※6 BtoB(business to business):電子商取引の分野における企業間の取引のこと。本文においては、アクアコイン加盟店間においてアクアコインの送金を意味する。

※7 循環経済(サーキュラーエコノミー):従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動のこと。

※8 ゼロカーボンアクション:衣食住・移動・買い物など日常生活における脱炭素につながる行動のこと。

※9 ガバメントクラウド:政府共通のクラウドサービスの利用環境のこと。